

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年3月

小郡市教育委員会

【福岡県小郡市】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	5,157	5,157	4,981	4,912	4,774
② 予備機を含む 整備上限台数	5,930	5,930	5,728	5,648	5,490
③ 整備台数 (予備機除く)	120	5,157	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	5,157	0	0	0
⑤ 累積更新率	0%	100%	104%	105%	108%
⑥ 予備機整備台数	220	243	0	248	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	243	0	248	0
⑧ 予備機整備率	0%	4.7%	0%	5.0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和2年度に児童生徒1人1台端末を導入し、令和3年度より運用を開始している。不具合の発生頻度の増加や当初導入分は耐用年数を迎えることから、令和7年度に児童生徒分(一定の予備機含む)を一括して更新する。また、端末の故障等の状況をみながら、令和9年度に予備機の追加購入を行う。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

対象台数：6,345台

処分方法：教職員用のタブレット端末として使用：560台

その他の端末については、学校内での業務用端末、公共施設等での再利用分を除き、データ消去等を実施したうえで事業者への処理委託又は売却等を行うことを想定している。

【福岡県小郡市】
ネットワーク整備計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
アセスメントの実施有無	無	無	無	無	無
<p>(備考)</p> <p>ネットワークアセスメントは実施していないが、必要に応じてネットワーク機器の負荷の状況確認を実施しており、現状、十分なネットワーク速度が確保できている。</p> <p>ただし、今後デジタル教材やアプリ、ソフトを利用する中で十分なネットワーク速度が確保できない可能性が出てきた際は、ネットワークアセスメントを実施し課題解決を行う。</p>					

【福岡県小郡市】

校務DX計画

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議提言」に基づく次世代の校務デジタル化に向け、文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現するため、本市において、次に掲げる事項を重点的に推進する。

1 校務系・学習系ネットワークの統合

教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を可能とするため、ゼロトラストの考え方に基づくアクセス制御によるセキュリティ対策を十分に講じた上で、学校、関係業者等と連携を図り、ロケーションフリーで校務系・学習系ネットワークへ接続可能な環境の整備（教職員用端末の一台化を含む）に向けた調査研究を着実に進める。

2 校務支援システムのクラウド化の検討

現在、校務支援システムについては、オンプレミスで運用しており、学校現場において教務・保健・学籍・成績管理など様々な校務で利用している。

出席確認や保護者への文書配布などの汎用クラウドツールと連携し、教職員間での会議資料等のペーパーレス化、教職員等の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化を可能とする環境を構築するため、文部科学省「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の状況を注視しつつ、教職員と学校現場における課題・ニーズ等の情報共有を図るなど、次世代の校務デジタル化に向けた校務系ネットワーク・システム等の現状分析や望ましい校務の在り方に関する検討を行い、パブリッククラウド上での運用を前提とした校務支援システムの早期クラウド化を検討する。

3 FAX・押印の原則廃止

令和5年12月に文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、ほとんどの学校でまだ保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されている。

災害や教育ネットワークの不具合時など電子メール等よりFAXの方が効率的な状況を除き、FAX・押印の原則廃止に向けて、規則改正等をはじめ各種関係機関及び学校と関わりのある事業者に対して、教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行う。

4 今後の方針

校務の効率化や授業の質の改善を図るため、授業支援ソフトやデジタルドリル等学習系データ、MEXCBTなどの教育行政データ、児童生徒の出欠及び成績情報等の校務系データなどを効果的に活用できるよう検討を行う。

また、教職員のICT活用能力に個人差がある現状があり、全ての教職員が効果的に活用できるよう、教職員一人一人のICT活用能力に応じた個別指導やICT研修の実施回数を増やすなどの対応についても、学校やICT支援員等と連携を図りながら、合わせて検討する。

【福岡県小郡市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

国が示す教育の情報化に関する3つの側面（情報活用の実践力、情報の科学的な理解、情報社会に参画する態度）による教育の質の更なる向上と、教育の情報化を支える基盤をもとに、「持続可能な社会の創り手」として児童生徒が身に付けるべき情報活用能力及び教員のICT活用能力・指導力の重要性を認識し、『主体的・協働的・創造的にICTを活用する力（未来を拓く力）を身に付けた子どもの育成〔自律・共想・郷生〕』を目標像に定めている。

この目標を達成するために、ICT教育の推進体制を整備し、連携しながらより効果的なICTの活用を図り、「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた授業改善及びそれを支えるICT教育環境の高度化を行い、ICT教育の推進を図っていく。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度に1人1台の端末の導入、校内のネットワーク（無線LAN）環境の整備等のハード面の整備を実施、併せて学習支援ソフト、学習eポータルなどのソフト面の整備も実施し、令和3年度より運用を開始してきた。また、令和3年度から、児童生徒や教職員の授業でのICT利活用を推進するために、ICT支援員を配置し、学校のサポートを行ってきた。令和5年度にはGIGAスクール運営支援センターを開設し、学校現場のタブレット端末の故障や不具合の対応、アプリケーションの活用サポート等に取り組み、ICTを活用した子供の学びが充実するよう支援を進めている。

小・中学校ともにICTを活用した授業が増えてきており、児童生徒1人1人が自分のペースを大事にしながら、共同で作成・編集を行う活動や、多様な意見を共有しつつ合意形成を図る活動等を通じて、自分の考えも広がり、深い学びにつながっている。

一方で、授業での活用については、学校間格差や教師間格差も生じてきていることから、格差の解消に向けて取組を強化していく必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

本市では、次の5つの基本方針を柱とし、14の具体的取組を展開する。

【基本方針1】9年間を通した「情報活用能力」の計画的・系統的な育成

具体的取組（1）「市情報活用能力育成系統表」の共有

（2）「市情報活用能力育成基底カリキュラム」の年次改訂

（3）「市ICT教育推進状況調査」実施による評価

【基本方針2】「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくり

- 具体的取組（1）「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実を図る取組の共有
- （2）「STEAM教育」の実践開発と共有
- （3）ICT教育推進委員会を核にした市ICT教育推進PDCAサイクルの展開

【基本方針3】児童生徒のICT日常づかいを促進する教育環境づくり

- 具体的取組（1）タイピングスキル向上のための「市目標」設定と日常的スキルアップ体制の充実
- （2）児童会・生徒会を中心とした主体的活用の奨励
- （3）「オンライン」等を活用した学びへのアクセスを保障するための取組

【基本方針4】質の高い授業づくりを担う教員サポート体制の充実

- 具体的取組（1）「ICT支援員・GIGAスクール運営支援センター」を活用したサポート体制の充実
- （2）ICT教育スキルアップ研修（市・学校）の充実
- （3）「市指定校授業交流会」「市教員一日留学体験研修」等、他校の授業に学ぶ機会の充実

【基本方針5】教育DXを推進するためのICT環境の高度化

- 具体的取組（1）「統合型校務支援システム」の利活用体制の充実
- （2）タブレット端末の計画的更新とデータ通信・共有環境の高度化

これらの方策を実施していくために、端末の整備・更新を実施し、児童生徒1人1台端末環境を引き続き維持していく。